

水田農業

新年度からの国の水田活用直接交付金の見直しに 農家からははしごを外された！の怒りの声が…。

2月16日から3月25日まで2月定例県議会が開催され、千田美津子県議は令和4年度の予算特別委員会等において、コロナ対応や農業問題など、県民のいのちとくらしを守る県政課題について取り上げ奮闘しました。



農林水産部

**飼料用米の複数年契約も
10aあたり、1万2千円から
6千円に減額…**

千田県議は、新年度から実施される水田活用直接交付金の見直し問題で、「今回の見直しは、転作が拡大した分を各種の補助単価の切り下げで吸収しようとしているものであり、これまで農家は国の指導に沿って転作に取り組んできただけに、農家からは梯子（はしご）を外されたとの怒りの声が広がっている。」「産地交付金事業では飼料用米の複数年契約への支援がこれまで10aあたり1万2千円であったものが、これまで契約していた部分だけ10a当たり6千円とすることや10a当たり3万5千円の高収益作物の拡大加算も21年度限りとなるがどうか」と質問。

**20ヘクタールの牧草作
付農家は年収500万
円の収入減に…**

これに対し県水

田農業課長は「飼

料用米の複数年契



3/28 県農林水産部長に申し入れ
を行う岩手県農民連と県議団

取り組みが約9割に達し複数年契約推進の効果が薄れて来ているため経過措置として半額にしたと聞いている」等と述べました。

千田県議は、「戦略作物助成の交付条件が厳しくなり、5年間一度も水張りしない農地は交付対象から外すということだが、交付金なしでは営農が成り立たないため、耕作放棄地が増えてしまうの

ではないか」「多年生牧草への助成が収穫のみの年は10a当たり3万5千円から1万円に減額される問題で、20haの牧草を作付している農家では年収500万円の収入減となり大変だ。県として農家の実態把握をきちんと行い国に対し声をあげるべきだ」と指摘しました。

警察本部

千田県議は、交通事故死者に占める高齢者の割合が高いことなどから、交通事故抑止対策と交通安全施設整備の現状、さらには通学路合同安全点検に伴う対応策について質問しました。

**通学路合同点検による要整備箇所数は
908箇所、うち警察が対応すべき箇所は
171箇所。令和5年度中の完了をめざす**

これに対し、交通部長は、「令和3年の事故死者35人に占める高齢者の割合は約7割の24人となっており、自動車運転中の死者と歩行中の死者はそれぞれ7名と多く、全事故に占める高齢運転者の割合は約3割となっている」「高齢者が関係する交通事故を抑止するためには、高齢運転者対策と高齢歩行者対策の双方が重要であり、加齢に伴う身体機能の変化に応じた安全教育をきめ細やかに推進していく」等と述べました。また、通学路合同点検について、「通学路合同点検による県内の対策必要箇所は908箇所、うち警察による対策必要箇所は171箇所です。令和5年度中の対策完了を目指している」と述べました。

**令和4年度の信号機設置は、
全県でわずか3基のみ。
県民の意向がまったく反映
されていない！**



また、交通安全施設のうち信号機の新設は、平成29年度が6基、平成30年度が10基、令和元年度が8基、令和2年度と令和3年度はそれぞれ各4基ずつとなっており、令和4年度は3基の整備予定となっている等と答えました。

千田県議は、「令和4年度の信号機の設置が全県で僅か3基に止まっており、設置にあたっては地元の方々の意見が重要だと言いながら、住民・県民の意向が全く反映されていないものだ。」と指摘しました。

請願

**東京電力福島第一原発のALPS処
理水海洋放出方針は撤回を！の県
民の願いに背を向ける県議会判断**

今議会には県民の皆さんから、県民生活に大きく関わる各種の請願が出されており、本会議最終日に採決が行われました。

中でも、昨年6月に提出され継続審議となっていた①「東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出基本方針を撤回し、安全な処理、保管方法の確立を求める請願」（提出者 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議）と昨年12月に提出され継続となっていた②「介護保険施設における補足給付の見直し中止を求める請願」（提出者 いわての介護を良くする会）、③「水田

地元県議員の請願(意見書)等への態度

請願・意見書	ALPS処理水の海洋放出方針撤回を求める	介護保険の補足給付見直し中止を求める	水田活用直接支払交付金見直し中止を求める
千田 美津子	○	○	○
郷右近 浩	○	○	○
佐々木 努	×	×	×
菅野 ひろのり	○	○	○
千葉 秀幸	○	○	○

活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める請願」（提出者 農民運動岩手県連合会）が、本会議において賛成少数で否決されました。（地元県議員の賛否は次の通りです。）

②介護保険の補足給付の見直し中止を求める請願は、令和3年8月1日から低所得者の食費、居住費の負担を軽減する補足給付制度が見直されたため、その中止を求めたものの。

①ALPS処理水の海洋放出の問題は、海洋資源を生活の糧とする漁業者などが反対する下で、福島復興を口実にした決定は絶対に許されないと反対するもの。



写真は敷地内で処理水が貯蔵されているタンク群